

1994年を迎えて

平素は、当社の製品やシステムをお引き立ていただき、厚く御礼申しあげます。

わが国経済は、第一次オイルショック以来19年ぶりに、実質GNPがマイナスに転じるとの予測が出されるなど、一段と深刻さと混迷を深めています。海外においても、先進資本主義諸国の経済成長の鈍化が伝えられ、これまでに増して各国間の経済的対立が顕在化しつつあります。混迷を深める内外の経済情勢のもと、昨年わが国には、政治改革の推進を掲げた新しい政権が誕生しました。政治においても、経済においても、日本はまさに変革の時代を迎えていると申せましょう。

このような中であって、今後とも電機・エレクトロニクス産業の果たすべき役割と責任は、きわめて大きいものと私どもは自覚しております。現在は厳しい経済情勢下にありますが、電機・エレクトロニクス産業の将来は決して暗いものではありません。

電機業界、特にエネルギー・情報・エレクトロニクス産業の可能性を約束するもの、それは絶えざる技術革新という力強いエンジンを持っていることです。技術革新をもたらす要素技術は数限りなくあります。また今日、エレクトロニクス技術は、さまざまな分野で広く使われています。こうしたことから、これから新たに生まれる新しいニーズ、新しい製品にとってもエレクトロニクス技術は不可欠であり、無限の応用分野が広がっているといっていよいでしょう。

その中であって日立では、いっそうのハイテク化の推進と、システム技術の実現を図ってまいりました。またこれからも基礎から応用までを重視した研究開発に力を注ぎ、付加価値の高い製品づくりに挑戦をしていく所存です。

当社が得意とするハイテク分野としては、例えば、デジタル技術、光伝送技術、超高性能ワークステーション、超並列コンピュータなどがあげられます。いずれも高度の製品技術力に加えて、心臓部となる半導体チップがキーコンポーネントになるものです。当社には、半導体メモリの微細加工技術と、汎用大型コンピュータのCPUで培った半導体技術があり、これらを駆使してキーコンポーネントを自社生産できる強みがあります。

エレクトロニクスの分野だけでなく、重電製品にも日立のハイテク技術がいたるところで使われてきました。例えば、熱効率の高い発電方式として注目される複合発電プラントの中核技術である高温・高圧に耐えるガスタービン、あるいは原子力発電では今や世界最高水準の運転実績を示す軽水炉、BWR(沸騰水型原子炉)などです。いずれも金属、セラミックスといった日立が有する材料レベルでのハイテク技術が活躍しています。さらに、臨界プラズマ試験装置JT-60に代表される核融合技術、リニアモーターカーの中核技術である超電導など、21世紀を担う技術のシーズ

開発にも努め、一定の成果をあげてまいりました。

また当社は、世界の電機メーカーの中でも最も広いプロダクトラインを有していますが、これら総合電機としての優位性は、豊富な要素技術と製品の存在とそれをまとめるシステム技術において、より強く発揮できると申せましょう。日立のシステム技術は、発電システム、電力輸送システムから生産システム、列車制御システム、販売管理システム、証券・金融システムあるいは行政システムなど、社会のあらゆる場面で基幹となるシステムを構築してまいりました。今後はさらに、ハードとソフトを組み合わせることによって、お客様の業務に沿った最適のシステムを提案する問題解決型ビジネス、ソリューションビジネスの展開を通して、数々のご要望におこたえしてまいりたいと思います。

世界経済の中で、日本の役割がますます重要になっていくこれからの時代において、当社でもいかにグローバル化を推進していけるかが、ひとつの課題でもあります。日立では事業の国際化を推進するとともに、技術協力や文化面での交流を通しての幅広い貢献に努めてまいります。また今日、地球環境問題は避けて通れない人類共通のテーマです。当社は早くからこの課題を認識し、オゾン層保護への貢献をはじめ、環境関連技術の開発に取り組んでおります。

「技術を通じて社会に貢献する」という、当社の創業精神はこれからも不変です。研究開発、技術開発を積極的に推進し、真に豊かで調和のある社会の実現に向けて、いっそうの努力を傾けてまいりたいと思います。

今後とも皆様のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日立製作所 取締役社長

金井 務

